

令和2年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		一財	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
1	健康福祉政策課	健康都市づくり推進費	市庁舎身長別歩幅表示	草津市役所が健康都市づくりを全庁的な取組として進め、自らも事業所として健康宣言を行っていることを踏まえ、市職員や来庁者の健康づくりや健康への意識向上を推進することも重要です。その取組のひとつとして、庁舎内への身長別歩幅表示を実施します。適切な歩幅で歩くことで、歩行による運動効果をより高めることができることから、市役所の各階の通路に身長別の歩幅を表示し、職員や来庁者が日常的に歩幅を意識して歩くことができる仕組みを作ります。	本庁舎地下1階、2階、4～8階、さわやか保健センター1～3階へ身長別歩幅表示を設置します。職員はもちろんのこと、市役所を訪れる市民や事業者にも健康づくりの意識を啓発していきます。	534	267	0	0	534	267	0	0	0	267	250	125	0	0	0	0	125	部長間調整により、事業内容の修正を行いました。	
2	健康福祉政策課	健康都市づくり推進費	健康都市啓発物品印刷業務	平成29年3月に草津市健康都市基本計画を策定し、全庁的に健康都市づくりを進めているところです。本計画においては、全体目標として「(市民意識調査による)草津市を「健康なまち」だと思ふ市民の割合の増加」を掲げているが、その割合は年々減少しています。当該所管の外部委員会においても度々健康都市の啓発不足を指摘されており、認知度の向上は急務です。	令和2年度は、地道な啓発活動を行うことにより、健康都市の知名度向上に努めます。なお、より効果的な啓発につながるよう、啓発物品は統一したデザインとします。	465	233	0	0	465	232	0	0	0	233	150	75	0	0	0	0	75	部長間調整により、事業内容の修正を行いました。	
3	健康福祉政策課	健康都市づくり推進費	楽しく歩ける路面標示の設置工事	草津市健康都市基本計画では、基本施策に「出かけたくなるまちづくり」(1)歩いて暮らせるまちづくり)を掲げており、多くの人に歩くことの重要性を知ってもらい、日々の生活の中で歩く習慣を身に付けてもらう必要があります。このため、中心市街地活性化事業等と連携し、人が歩き、まちが賑わい、健康をもたらすための取組を推進すべきです。	駅周辺等に主要施設等目的地までの距離や消費カロリー等を示した路面標示を設置し、まちなかを楽しく歩いてもらうとともに、中心市街地の回遊性を高めることでまちの賑わい創出にも寄与するものと考えています。本事業は平成30年度に草津市健康都市づくり推進チームから提案された事業であり、現在、路面標示に係るデザインや設置場所について、UDCBKの社会実験準備事業の中で立命館大学と連携して健康都市づくり推進チームが検討を行っているところです。その検討結果を踏まえ、令和2年度に路面標示を施工する予定です。	3,201	3,201	0	0	3,201	0	0	0	0	3,201	980	0	0	0	0	0	980	部長間調整により、事業内容の修正を行いました。	
4	健康福祉政策課	健康都市づくり推進費	くさつ健康ステーション(市民サロン)床材張替工事・備品購入	現在、市役所1階の市民サロンは打ち合わせや休憩、食事での利用のほか、親子連れの交流の場としての利用が多くみられます。今後、健康ステーションとして使用していくにあたって、利用者がより快適に過ごせるような整備を行う必要があります。具体的には、床材の張替(掃除しやすい明るい色調へ変更)と使い勝手がよく統一感のある備品(机・椅子)の設置を行い、さらなる充実を図ります。	①床材の張替 掃除しやすく清潔で明るい色調の床材への張替を行います。 ②備品の充実 用途に応じてレイアウトを簡単に変更できるよう、キャスター付きでコンパクトに折り畳みができる机とスタッキング可能な椅子を設置します。また、使い勝手のよさに加え、家のリビングでも使いたくなるようなリラックスしたデザインのものを選び、床を含め全体に統一感を持たせ、利用者に居心地の良さを感じてもらえる空間にします。	1,799	1,799	0	0	1,799	0	0	0	0	1,799	0	0	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。

令和2年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財	一財	一財		一財	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
5	健康福祉政策課	健康都市づくり推進費	医療政策短期特別研修	地域共生社会の実現に向けた市の方向性を定めていくためには、地域福祉に関する状況や本市の施策はもちろんのこと、国民健康保険・高齢者・障害者・子育てなど、医療福祉の各分野の制度や国の政策の変遷・課題など幅広い知識・見識が必要となります。医療政策短期特別研修では、超高齢社会への対応のための医療・保健・介護・福祉・住宅・就労、さらには“まちづくり”まで視野に入れた総合的・戦略的な政策展開を図ることができる高い見識、総合的な企画能力、リーダーシップと調整能力を有する人材の育成を目的として行われる研修であり、市が目指す「健康都市づくり」および「地域共生社会の実現」の推進を行うにあたり必要であると考えことから、当部職員が受講しようとするものです。	令和2年度は9月7日(月)～18日(金)の2週間で実施予定	259	259	0	0	259	0	0	0	0	259	259	0	0	0	0	259	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
6	健康福祉政策課	社会福祉行政推進費	草津市社会福祉協議会事業補助金(地域支え合い運送支援事業)	草津市社会福祉協議会の事業補助を行うことにより、地域のボランティアの方々による主体的な活動を促進し、地域支え合い運送により、高齢者等の移動支援を行います。	現在、志津南、山田、老上・老上西の4学区(3地域)で実施されている地域支え合い運送について、新たな学区(地区)で事業が開始できるよう支援を行います。 令和元年度は、地域支え合い運送安全運転講習会・交流会の開催などにより、ボランティア同士の交流や新たな運行ボランティアの育成に取り組んでおり、引き続き住民同士の支え合い活動を支援することにより、機運の醸成につなげ、新たな地域の拡大を促進します。	2,381	2,381	380	380	2,001	0	0	0	0	2,001	2,001	0	0	0	0	2,001	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	生活支援課	生活困窮者自立支援費	ひきこもり相談員(会計年度職員)	ひきこもり支援については、中高年のひきこもりや8050問題など、今後ひきこもりに関する相談が増加することが見込まれています。 このことから、福祉の総合相談窓口である人とくらしのサポートセンターに専属のひきこもり相談員を配置することにより、相談先を明確にするとともに、専門機関との連携やアウトリーチなど、ひきこもり解決に向けた具体的な支援を実施し、ひきこもり対策の強化を図ることを目的としています。	令和元年度 会計年度任用職員(ひきこもり相談員)の配置調整 令和2年度 4月1日よりひきこもり相談を開始	0	0	0	0	2,837	2,127	0	0	0	710	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
8	生活支援課	生活保護法施行事務費	レセプトデータ分析委託費用	健康課題を抱える生活保護受給者に対し、専門的な知識を有する保健師等により、健診や医療機関の受診勧奨や保健指導および生活支援を実施することで、生活習慣病の発症・重症化予防を推進するとともに、傷病世帯や稼働可能な年齢層の受給者を就労可能に導くことによ	R2.4～5 委託契約 当市の健康課題の把握(業者委託:対象者抽出、健康課題の分析)	990	0	0	0	990	990	0	0	0	0	990	990	0	0	0	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和2年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財	一財	一財		一財	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
9	生活支援課	生活保護法施行事務費	健康管理指導員の追加にかかる人件費	り、医療面及び生活面の自立助長を図ります。(令和3年1月(令和2年度)より必須事業化) 【効果】 適切な受診行動に導くことによる医療扶助費の適正化 ※令和2年度当初に現状把握・データ分析を実施し課題を明確化することで、当該年度の事業企画や対象者選定がスムーズに行えます。	R2.3 専門知識を有する職員の雇用手続き開始 R2.4 当市の健康課題の把握(業者委託:対象者抽出、健康課題の分析) R2.5 事業全体の企画、個別支援計画作成 R2.6-R2.3 事業実施・随時事業評価 R3.3 実績報告	3,282	183	0	0	3,282	3,099	0	0	0	183	1,534	1,353	0	0	0	181	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
10	障害福祉課	地域活動支援センター費	基幹相談支援センター管理運営費	○目的 後方支援の整った相談支援体制を構築し、基幹相談支援センターのスーパーバイズによる相談支援専門員のスキル向上、関係機関との連携強化を図ることによる相談支援の強化を図ります。 ○効果 基幹相談支援センターで指導的役割を担う人材が継続的に携わること、特定相談支援事業所における困難ケース等の経験値の積み上げ、ノウハウの蓄積が可能となり、スーパーバイズによる相談支援専門員のスキル向上で民間特定相談支援事業所での計画相談の幅が広がり、相談支援体制の基盤を強化します。	令和2年2~3月 令和元年度分 委託契約・事業開始 令和2年4月 令和2年度分 委託契約・事業開始	6,000	3,264	0	0	6,000	1,824	912	0	0	3,264	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
11	障害福祉課	地域活動支援センター費	特定相談支援事業所補助金	現在の報酬単価では採算が取れず、加えて福祉人材の不足もあり事業所の人員確保ができません。総合的・専門的な支援を行う相談支援専門員が育つための人的な支援体制が整備できていないため、事業が活かしきれない状況です。このため補助制度の要件を緩和し利用を促進・拡大することで草津市を取り巻く相談支援体制の強化を図ります。	令和2年2月 要綱改定(要件緩和) 令和2年3月末 令和元年度分申請受付 令和2年4月 令和元年度分支払い 令和3年3月末 令和2年度分申請受付 令和3年4月 令和2年度分支払い	3,636	0	0	0	3,636	0	0	0	0	3,636	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	障害福祉課	在宅重度障害者支援事業費	医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業	○目的 通学に係る保護者負担の軽減による通学のしやすさ向上 (養護学校に通学する児童生徒で、通学途中に医療的ケアが必要となる可能性がある人については、スクールバスに乗りできないため、保護者が毎日送迎を行っています。そのため保護者に係る負担も大きく、その負担軽減を図るため、滋賀県で保護者支援事業を開始されます。県事業を市に委託という形態で事業スキームを構築予定であることから、市はその事業費を計上するものです。) ○効果 通学に係る保護者負担の軽減による通学のしやすさ向上 (保護者の心理的負担の軽減)	令和2年4月 令和2年度分 委託契約・事業開始	0	0	0	0	1,226	0	1,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和2年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査定結果						
						一財	一財	一財	一財		一財	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源					
12	健康増進課	保健衛生推進費	【新】予防接種費 ロタウイルス予防接種	国において、乳幼児期の重い急性胃腸炎の原因となるロタウイルスの予防接種が定期接種として実施されることで、乳幼児のロタウイルス感染の流行および重症化を予防することを目的に、令和2年10月から実施します。	・4月 医師会に委託契約 ・8月 医療機関に必要物品配布 8月以降生まれの対象者に通知 10月 接種開始	27,417	27,417	14,904	14,904	2,342	0	0	0	0	2,342	2,270	0	0	0	0	2,270	0	0	0	0	2,270	部長間調整により、事業内容の修正を行いました。	
13	健康増進課	保健衛生推進費	【新】献血推進費 骨髄移植ドナー支援補助金	ドナーが安心して骨髄を提供できる環境づくりのために、ドナー助成制度の整備により骨髄ドナー登録の推進及び骨髄等の移植の推進を図ります。	・4月 草津市骨髄移植ドナー支援補助金交付要綱制定 ・4月～ 補助金申請、審査・交付決定、補助金交付	140	140	0	0	140	0	0	0	0	140	140	0	70	0	0	70	0	0	0	70	0	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
14	健康増進課	健康増進費	【新】健康診査費 大腸がん検診【集団】	がんは死因の第一位であり、生涯のうちがんに罹患する可能性は、2人に1人とされています。また、大腸がんでの死亡数は、女性では第1位、男性では第3位、男女計では第2位と、がんでの死亡数の上位に入ります。一方で、大腸がんを早期発見できれば9割以上が治癒します。集団検診の対象である協会けんぽ被扶養者健康受診者は、そのほとんどが女性であり、大腸がんでの死亡のリスクが高いと考えます。受診者数の増加を図り、がんを早期発見・早期治療することで大腸がんによる死亡者数を減少させることを目的として実施します。	・集団検診日程調整(～3月) ・案内リーフレットの配布・周知(4月～) ・ホームページ作成(4月～) ・予約受付(5月～) ・検診実施(8月～11月頃)計8回	555	508	0	0	555	0	0	0	47	508	554	0	0	0	0	48	506	0	0	48	506	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
15	長寿いきがい課	老人クラブ活動費補助金	事務所移転補助	市老人クラブ連合会の事務所移転先が長寿の郷ロハ荘となったことから、高齢者福祉の増進と生きがいづくりや活躍の場づくりを推進するため、必要な事務用品購入費の補助を行います。	令和2年 4月 市補助金交付申請受理 5月 市補助金交付決定 6月 市補助金支出 6月～8月 移転先事務所改修 8月 備品搬入 9月 新事務所開所	4,102	2,276	3,316	1,490	786	0	0	0	0	786	290	0	0	0	0	290	0	0	0	0	290	0	部長間調整により、事業内容の修正を行いました。
16	長寿いきがい課	高齢者フレイル予防事業	高齢者フレイル予防事業	本事業を展開し、健康づくりに取り組む人を増やし、通いの場を活性化することで、社会とつながる意識の醸成、担い手としての活躍、互いに支え合う地域を構築し、健康都市として健康寿命の延伸を目指します。また、KDBシステムを用いて分析を行い、健康づくりを推進する専門職を設置することで、さらなる通いの場への積極的な関与や戸別訪問等による高齢者への支援を企画・調整します。	令和2年 4月～3月 地域サロンへの専門職の派遣 6月～8月 フレイル予防連続教室Ⅰ 9月～11月 フレイル予防連続教室Ⅱ	1,744	10	0	0	1,739	0	0	0	7,279	-5,540	1,739	0	0	0	0	7,045	-5,306	1,739	0	0	7,045	-5,306	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和2年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
17	保険年金課	心身障害者福祉医療助成費	福祉医療給付過誤処理および高額療養費請求事務職員に係る給料格付け	福祉医療における資格・過誤等の処理は、助成適正化のため不可欠の業務であり、高額療養費請求事務についても助成適正化および財源確保のため、重要な業務です。 また、専用システムの操作および保険者・医療機関等との調整があり、医療制度に関する知識と経験が必要です。 なお、新たに当該職種を求人する際には、雇用の安定性が担保するために、医療事務資格を要件とします。	・令和2年2月:募集 ・令和2年3月:採用面接 ・令和2年4月:任用	2,762	2,762	2,643	2,643	119	0	0	0	0	119	121	0	0	0	0	0	121	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
18	保険年金課	心身障害者福祉医療助成費	福祉医療助成給付・資格異動業務職員に係る給料格付け	年間10,000件程度発生する支出処理にかかるシステム登録事務や積算事務の正確かつ効率的な執行に努めています。 また、業務内容は、高度な専門的知識が必要であり、責任度合いも高いです。 なお、新たに当該職種を求人する際には、雇用の安定性が担保するために、医療事務資格を要件とします。	・令和2年2月:募集 ・令和2年3月:採用面接 ・令和2年4月:任用	2,495	2,495	2,384	2,384	121	0	0	0	0	121	120	0	0	0	0	0	120	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
19	保険年金課	心身障害者福祉医療助成費	福祉医療助成資格異動業務および窓口業務職員に係る給料格付け	福祉医療助成給付事務の件数は膨大であり、迅速かつ正確な執行を図るためには、現体制上、専従の職員雇用が必須です。 また、福祉業務における窓口のリーダー的な立場であることに加えて、書類審査等も担当し、他の窓口職員よりも責任度合いが高い業務を担っています。 なお、新たに当該職種を求人する際には、雇用の安定性が担保するために、医療事務資格を要件とします。	・令和2年2月:募集 ・令和2年3月:採用面接 ・令和2年4月:任用	2,604	2,604	2,384	2,384	121	0	0	0	0	121	120	0	0	0	0	0	120	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
20	保険年金課	心身障害者福祉医療助成費	福祉医療助成資格異動業務および窓口業務職員の増員	現在の職員体制から、福祉医療助成および後期高齢者医療における事務および窓口・電話業務を専属で対応する職員が必要であります。 予算内示の状況では、福祉専属の会計年度任用職員が1名になり、窓口のみならず日常の電話対応が極めて困難となるため、1名増員として再度要求します。	・令和2年2月:募集 ・令和2年3月:採用面接 ・令和2年4月:任用	2,243	2,243	0	0	2,243	0	0	0	0	2,243	0	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
部合計						66,609	52,042	26,011	24,185	34,396	8,539	2,138	0	7,326	16,393	11,518	2,543	70	0	7,093	1,812		